

平成22年度事業評価シート(ソフト事業)

1 事業名等(Plan 1)

事業名	留守家庭児童対策事業					
所属名	福祉部 子育て支援課 児童政策グループ					
第七次総合計画	政策	2	「やさしさ」のあるまちをめざして	分野	2	児童福祉
予算科目	3	2	1	児童福祉総務 費	32103	留守家庭児童対策
				費		事業
				費		事業
根拠条例・実施要綱・担当部門計画等	高山市留守家庭児童教室の設置に関する条例・子どもにやさしいまちづくり計画					
事業の実施主体	○ 市 市以外→					
事業の実施方法	直営 指定管理 ○ 業務委託 団体等補助 その他→					

2 事業の目的・概要(Plan 2)

目的は対象(何を、誰を対象に)と意図(対象をどういう状態にしたいのか)を、概要は実施手法、手順等を記入

目的	誰のために(対象)	小学校1~3年生で放課後留守家庭となる状態が1ヶ月に10日以上で、2ヶ月以上継続する家庭の児童	受益者数	2,813 人
目的	対象をどういう状態にしたいのか(意図)	児童を保育できない家庭に対して留守家庭児童教室を活用することで安心して就労できる環境をつくる。		
概要	事業の実施手法、手順	児童を保育できない家庭に対し学校の空き教室や公民館などを活用して教室を運営		
概要	事業始期・終期	始期: H10 年度から	終期: 年度まで	設定なし ○
今年度の改善・改革ポイント	前年度の評価結果、指示事項等を踏まえ記入 委託先との連携をとり円滑な事業運営を支援する。			

3 事業費の推移・結果(Do)

区分		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
財源	総合計画計画額(当初)	36,000	36,000	49,050	50,000	50,000	
	総合計画計画額(計画額)	48,000	48,000	49,050	50,000	50,000	
	事業費	47,980	48,130	49,050			
	(計画・予算・見込・決算額)	47,784	47,912				
	国庫支出金	予算額					
		決算・見込					
	県支出金	予算額	22,996	22,518	14,285		
		決算・見込	12,467	12,424			
	地方債	予算額					
		決算・見込					
受益者負担	予算額	19,656	21,294	23,161			
	決算・見込	21,149	21,499				
繰入	予算額						
	決算・見込						
一般財源	予算額	5,328	4,318	11,604			
	決算・見込	14,168	13,989				
H17国勢調査 96,231 人 32,174 世帯 ※コスト→行政活動の単位当たり経費算出、変動を経年比較により、効率性評価							
コスト指標	受益者負担率(受益者負担/事業費) 単位 %	44.26	44.87				
	市民1人当たりコスト(事業費/H17人口) 単位 円/人	497	498				
	1世帯当たりコスト(事業費/H17世帯) 単位 円/世帯	1,485	1,489				
	受益者1人当たりコスト(事業費/指標) 単位 円/人						
! その他(空欄にコスト指標名記入、事業費をベースとして単位当たりコストを算出) 単位 円/人							

【成果面】

活動・成果指標	活動指標 (投入した行政資源を使い、どんな活動を行ったか、どのようなサービスを市民に提供したかを表す指標)	指標名	資料・出席 算出式							単位	件
			平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度		
活動指標	留守家庭児童教室実施件数 <td>目標値</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>15</td> <td>15</td> <td>15</td> <td>15</td> <td>15</td> <td rowspan="3">→</td>	目標値	—	—	15	15	15	15	15	→	
		実績値	—	—	15	15	15	15			
		達成率	—	—	0	0	0	0	0		
成果指標 (活動やサービスを行った結果、市民にどのような影響(効果)をどれだけ与えたかを表す指標)	留守家庭児童教室入室児童数(4月1日現在)	目標値	—	—	700	755	760	760	760	→	
		実績値	—	—	639	675	719	760	760		
		達成率	—	—	102.7	0.0	0.0	0.0	0.0		

4 分析・評価(Check)

①事業の目的評価(事業の目的・概要に対する妥当性から事業の必要性を評価)	(現状及び判定理由)	・放課後の留守家庭児保育へのニーズは高まっており、年々利用者数も増加している。留守家庭児童教室を開設することにより保護者が安心して就労できるため事業の継続が必要である。	A:非常に高い B:高い C:低い D:非常に低い	目的評価 B
	②コスト面評価(事業費の推移、コスト指標の結果からコスト面を評価)	減少	維持	増加
(判定理由)	・利用者数の増加に伴い、指導員を増員配置するための経費が増加している。			
③成果面評価(活動指標・成果指標から成果面を評価)	拡大	維持	減少	
(判定理由)	・利用者数は増加している。			
コスト・成果ポジション C 第3水準				

目的評価「A・B」かつコスト・成果「第1水準」	→ I 「良い」	良好な水準を維持
目的評価「A・B」かつコスト・成果「第2水準」	→ II 「やや良い」	「I」の水準に向けた改善が必要
目的評価「A・B」かつコスト・成果「第3水準」	→ III 「普通」	「II」の水準に向けた改善が必要
目的評価「A・B」かつコスト・成果「第4水準」	→ IV 「やや良くない」	「III」の水準に向けた改善が必要
目的評価「C・D」もしくはコスト・成果「第5水準」	→ V 「良くない」	「IV」の水準に向けた改善もしくは事業の休止、廃止などの検討が必要

分析・評価(Check)により明らかになった課題・問題点	・事業に対するニーズが高まりをみせる中、国庫補助の基準改正も踏まえ、ニーズと効率的な運用について検討する必要がある。
------------------------------	--

5 今後の方向性(Action)

評価結果に対する改善提案(下記チェック)	現状維持 ■ 改善・継続 ■ 終期設定 ■ 休止 ■ 廃止 ■ 完了
活動の方針	・国庫補助の基準改正も踏まえ高まるニーズと効率的な運用についての研究をすすめる。 ・今後の国庫補助基準改正と合わせて、当事業へのニーズと効率的な運用について検討する。

一次評価 主管課	III
判断の理由	・指導員体制を最小限にとどめて運営にあたっており、補助基準額に満たない教室もある。 ・国庫補助基準の改正を踏まえ効率的な運用について検討する必要がある。

総合評価	中 中 III
判断の理由等	「II」以上の水準に向けた改善が必要 留守家庭児童教室の利用者は年々増加しており、景気の低迷を受けた共働き家庭の増加などが原因とみられる。そのため、現在のような景気の先行きが不透明な状態では今後もそのニーズは高まることが予想される。そのため、真にこのサービスが必要な市民に提供できるよう制度の趣旨を周知徹底するとともに、利用者ニーズを把握のうえ、長期休暇の開校時間の延長などについて検討する必要がある。